

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 日本の国会において、議員1人あたりの有権者数の不均衡（一票の格差）を是正し、投票価値の平等を確保するために、参議院議員通常選挙の選挙区選挙で導入された、隣接する2つの県を1つの選挙区に統合する制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 定数 2. 特定 3. 合区 4. 比例

問2 生物の多様性に関する条約に基づき、2010年に日本で開催された同条約の第10回締約国会議（COP10）で採択され、医薬品などの開発に用いられる遺伝資源の利用から生じる利益を、提供国と利用国の間で公正かつ衡平に配分するためのルールを定めた国際的な合意文書は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 京都議定書 2. 名古屋議定書 3. モントリオール議定書 4. カルタヘナ議定書

問3 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 那覇孔子廟訴訟 4. 津地鎮祭訴訟

問4 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ 2. インド 3. イラン 4. ラオス

問5 北海道砂川市において、市が特定の宗教団体の施設に対して市有地を無償提供していた行為が、日本国憲法第20条第3項の政教分離原則に違反するかが争われた。最高裁判所が、この行為について、一般人の目から見て市が特定の宗教を特別に支援していると評価されてもやむを得ないとして、違憲の判断を下した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 箕面忠魂碑訴訟 4. 自衛官合祀訴訟

問6 日本の社会保障制度を維持するための財源確保を目的として、2012年の「社会保障・税一体改革」において税率の引き上げが合意され、その増収分を年金、医療、介護、子ども・子育て支援の4分野に全額充てることが義務づけられた間接税は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 法人税 2. 住民税 3. 消費税 4. 所得税

問7 ある財の市場において、需要曲線が右下がりの直線であるとする。生産技術の向上や天候の好影響により供給量（生産量）が増加した際、市場価格が大幅に下落し、その結果として生産者の売上総額がかえって減少することがある。このような、需要の価格弾力性が小さい農産物などで見られる現象を何と呼ぶか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 豊作貧乏 2. 外部経済 3. 過剰生産 4. 管理価格

問8 資本主義経済における契約自由の原則のもとでは、当事者双方が対等な立場で合意することが前提となる。しかし、実際には経済力に勝る使用者に対して労働者の立場が弱いため、この原則をそのまま適用すると労働者に不利な条件が課される恐れがある。そのため、国家が介入して労働条件の最低限度のルールを定め、労働者を保護することを目的として制定された、日本の代表的な法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働組合法 2. 最低賃金法 3. 労働契約法 4. 労働基準法

問9 発展途上国への開発援助において、従来の資源開発やインフラ整備への巨額の資金融資といった経済成長を重視する産業振興策だけでは、国内の所得格差が拡大し貧困問題が解決しないという限界が指摘されるようになった。これに対し、国家の安全保障の枠組みを超えて、一人ひとりの人間が恐怖や欠乏から免れ、尊厳をもって生きられる社会の実現を目指す、国連なども提唱する開発・援助の考え方を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 人間の安全保障 2. 持続可能な開発 3. 地球規模の課題 4. 自助努力の支援